

「ドクターヘリ特別措置法」の成立に尽力 救急医療に新境地を拓く



くま たくじ
國松 孝次 Takaji Kunimatsu

認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク
理事長
Chairman of the Board
Emergency Medical Network of Helicopter and
Hospital

静岡県出身。東京大学法学部卒業。1961年警察庁入庁後、兵庫県捜査第二課長、警視庁本富士警察署長、在フランス日本国大使館一等書記官、内閣官房長官秘書官、大分・兵庫各警察本部長、警察庁刑事局長などを経て、1994年警察庁長官に就任。1997年退官。1998年自動車安全運転センター理事長。1999年駐スイス兼駐リヒテナシュタイン日本国大使。2002年帰国。その後、認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク理事長、公益財団法人犯罪被害救援基金代表理事などを務める。

推薦者 **渡辺 允** 前侍従長、宮内庁侍従職 御用掛

國松孝次氏は、2003年4月より、ヘリコプターを活用した救急医療システムの全国的普及を目指すNPO法人である「救急ヘリ病院ネットワーク」(HEM-Net)の理事長を務め、主に「ドクターヘリ」の普及推進に尽力している。

國松氏がHEM-Netの活動に係るようになったきっかけは、1995年3月30日、警視庁長官当時、何者かによる銃撃を受け、瀕死の重傷を負った際、卓越した手術により奇跡的に命を助けてくれた救急医がHEM-Net創立メンバーの一人であり、その救急医から参画を要請されたことによる。氏が当時、大使として赴任したスイスは、ヘリコプター救急の最先進国であり、「スイス航空救助隊」(REGA)からくみ取ることができた多くの知見も加えて、現在はHEM-Net事業の推進に精力的に取り組んでいる。

HEM-Netが最も普及に努めている「ドクターヘリ」は、病院の敷地内に常駐し、要請があれば直ちに出勤、救急現場に医師・看護師を急派する機能を有する。

その最大のメリットとは、救急医療の生命線である「迅速な初期治療の開始」が、救急現場から確保され、救命率の向上と予後の良化を図ることができることである。しかしながら、ドクターヘリの有効性は、諸先進国においては常識として認識されていたが、わが国では認識が低いまま推移し、導入が極めて遅れていた。

HEM-Netは、設立当時から、ドクターヘリの全国的普及を図るため、ドクターヘリの有効性を実証する各種の調査研究を行うと共に、季刊誌「HEM-Netグラフ」を定期刊行するなどの広報活動を積極的に行ってきた。その他、ドクターヘリの普及を促進するためには、その基本を定める法律が必要であり、国会等に陳情を繰り返した結果、2007年6月に「ドクターヘリ特別措置法」が制定されたことは大きな活動成果であり、全国での導入が加速したきっかけでもある。2012年3月現在、27道府県に32機が配備されさまざまな実績をあげている中、特に、先の東日本大震災の際、全国から18機が駆けつけ、孤立した石巻病院から97名の患者さんを救急搬送するなど、その活躍ぶりが注目を浴びた。

ドクターヘリ制度を築きあげた國松氏の取り組みは、今日の救急医療の現場を大きく支えている。HEM-Net事業推進のさらなる普及促進に向け、今後も氏のリーダーシップの発揮が期待されている。



■ドクターヘリの安全運航に関するシンポジウムで挨拶する國松氏



■ドクターヘリのインタビューを受ける國松氏



■季刊誌「HEM-Netグラフ」